

## 長野県との懇談会

4月14日(木)、中経連は長野県との懇談会を開催し、双方の今年度の事業計画に関する情報の共有化、意見交換を行った。長野県からは阿部知事、太田副知事をはじめ7名、中経連からは三田会長、須田評議員会議長、豊田副会長、山浦副会長、花岡副会長をはじめ11名が参加した。懇談概要は以下のとおり。

三田会長は「今年の長野県は、第1回『山の日』記念全国大会やG7交通大臣会合など、大変注目されるイベントが数多く開催される。これらは長野県を広く国内外に発信する絶好の機会であり、知事が目指しておられる『観光大県づくり』に大きな弾みがつくものと考えている。中経連としても、昇龍道プロジェクトにおいて長野県をはじめとする広域観光の推進に取り組んでいく。また、航空機産業のクラスター強化や長野県農産物のブランド化と輸出・地産地消の促進等について、連携していく」と述べた。

阿部知事は「三田会長には昇龍道プロジェクト推進協議会の会長として中部圏全体のインバウンド推進にご尽力いただき感謝申し上げます。また、昨年度の中部圏広域地方計画の取りまとめにあっても、本県からのリニアバレー構想やヘルスケア産業振興などの意見を反映していただき感謝申し上げます。今年度は『信州創生の新展開』として、県内の学校や企業への進学・就職を促す『郷学郷就県



づくり』、産業イノベーションと地産地消の観点で特色ある産業を振興する『共創躍動県づくり』、北陸新幹線の金沢延伸や中部横断自動車道、三遠南信自動車道など高速交通ネットワークを活かした『交流観光県づくり』の3つの観点から県政運営に取り組んでいく」と述べた。

自由懇談ではインバウンド増加に向けた対応、産学連携による人材育成、リニア中央新幹線を活かすためのインフラ整備など、様々な分野について意見交換を行った。

(企画部 岡戸 信之)

中経連

ダイジェスト

### 第5回中部コーディネータ研究フォーラム

4月11日(月)、中経連は「第5回中部コーディネータ研究フォーラム」を開催し、中部5県のよろず支援拠点コーディネータ、支援機関・大学のコーディネータ、中堅・中小企業支援に関する有識者・研究者など12名が参加した。

本フォーラムは、中部圏各地で中堅・中小企業

支援をしているコーディネータのネットワーク強化と企業支援力の一層の向上をねらい昨年3月に設立したものである。

はじめに、大阪商業大学教授の金井一頼氏を迎え、「KPC(関西生産性本部)中堅企業『経営塾』による経営者育成について」と題して講演いただいた。金井氏はこれまで経営塾で実践してきたことを紹介し、経営者にとって4つの全社的視点(ドメイン視点、市場を見る視点、経営数字の把

握、リーダーシップ)が必要不可欠であることを、わかりやすい事例も交えて熱く語った。

次に、今回の講演内容を題材に少人数のグループディスカッション、続いて、金井氏も交えての全体ディスカッションを実施した。日頃抱えている悩みや疑問、今回得られた気づきなどについて活発に議論が行われ、参加者からは「リーダーシップとマネジメントの違いを再認識できた」「中部圏は関西と比較して経営塾のような取り組みが少なく、もっと活性化すべきではないか」などの意見があがった。

次回は7月に開催予定である。

(産業振興部 佐々木 彰一)

## 三田会長が アメリカ・テキサス州政府等を訪問

4月21日(木)～22日(金)、三田中経連会長は大村愛知県知事等とともに、アメリカ・テキサス州を訪れ、アボットテキ



サス州知事、天野在ヒューストン日本国総領事館総領事等と懇談した。

今回のミッションは、愛知県とテキサス州との「友好交流および相互協力に関する覚書」を結ぶことを主な目的として実施された。テキサス州は、トヨタ自動車(株)の北米本社機能移転・集約、東海旅客鉄道(株)の新幹線技術の導入を前提とする高速鉄道建設、中部電力(株)によるフリーポートでのLNG関連事業などが進行しており、今後も注目が集まることが予想される。今回、覚書を締結したことで、愛知県を含む中部圏とテキサス州との経済・文化・人的交流を含めた幅広い友好関係が構築され、一層の関係強化が期待される。

(国際部 平山 りえ)

## 定例記者会見

4月25日(月)、中経連は総合政策会議終了後、三田会長の定例記者会見を行った。

はじめに、三田会長は、4月に発生した熊本地震で被災された方々へのお見舞いを述べるとともに、被災地に対し、西日本の6つの経済連合会で構成する西日本経済協議会の一員として、100万円の義援金を拠出することを表明した。

次に、中部圏の経済情勢について、3月の日銀短観によれば企業景況感が全国・東海ともに悪化したことをあげ、景気は緩やかに改善しているものの、やや足踏み状態にあるとの見方を示した。

続いて、社会基盤委員会で取りまとめた「中部圏交通ネットワークビジョン～我が国経済を牽引する中部の新たな基盤づくり～」を公表した(本誌2～5ページ参照)。中部圏が今後も発展を続け、日本経済を力強く牽引していくには、交通インフラのさらなる整備・強化、各インフラ間のネットワーク構築が不可欠であるとの認識のもと、将来ビジョンをまとめたと説明した。

開催が迫った伊勢志摩サミットに向けては、伊勢志摩サミット東海会議において、訪日サミット関係者への交通案内や東海地域の魅力発信を目的に、5月23日から中部国際空港およびJR名古屋駅に設置する「おもてなしブース」について紹介した。

さらに、11月にインドへ派遣する海外経済視察団について、「自動車」「IT」「インフラ」をテーマに、現地の政府関係機関との情報交換や日系進出企業・現地企業の視察を行うと述べた。

最後に、中部5県の知事および名古屋市長との懇談会について、4月14日に長野県と実施したことを報告した(本誌12ページ参照)。今後も本会の考えをしっかりと伝えるとともに、意見をよく伺い、事業活動に活かしていきたいとの意向を示した。

(総務部 奥田 知子)